



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03) 6830-5141
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,732	△7.4	3,546	△26.6	3,593	△26.8	2,414	△35.6
2023年3月期第2四半期	20,234	7.9	4,828	△29.9	4,907	△28.7	3,751	△22.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,172百万円 (△25.5%) 2023年3月期第2四半期 2,916百万円 (△47.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	15.24	—
2023年3月期第2四半期	23.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	48,349	21,318	44.1
2023年3月期	53,981	24,832	46.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 21,317百万円 2023年3月期 24,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,230	4.4	9,800	△6.5	9,940	△5.9	6,600	△13.8	41.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年11月14日)公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	159,190,900株	2023年3月期	159,190,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	773,856株	2023年3月期	797,928株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	158,399,601株	2023年3月期2Q	158,635,181株

(注) 当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、2023年11月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明動画及び説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(会計上の見積りの変更)	P. 10
(修正再表示)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動や個人消費の回復とともに、雇用・所得環境が改善に向かうなど、景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループでは、2023年5月11日付で公表した中期経営計画の初年度として、会員基盤の拡大と決済事業の収益化を中核とした成長戦略に取り組みました。

①会員基盤の拡大

当社グループでは、企業の人事部門における人材獲得・定着課題への対応策、あるいは公平な待遇改善策として、企業規模や雇用形態、性別等によらず、幅広い層の方々に福利厚生サービスをご利用いただけるよう積極的に営業活動を展開しております。

当四半期においては、小売業や製造業などで人材獲得・定着施策を目的とした当社サービスの導入が進み、当四半期末の会員数は957万人となりました。また、期初にリニューアル実施した「ベネフィット・ステーション(注1)」については、新システムの安定運用・機能拡充に注力しつつ、当四半期においても順次機能を追加リリースしており、利便性を改善し更なる会員拡大に取り組んでおります。

②決済事業の収益化

当社グループでは、中長期で決済事業を新たに収益の柱にすることを目指し「ベネワン・プラットフォーム(注2)」上の会員情報と連携した給与天引きによる決済の仕組み「給トク払い」サービスを展開しており、当四半期における取り扱い流通額は22百万円(前四半期は6百万円)でした。

当面の優先課題として、生活インフラ分野や定額課金メニューを中心に、魅力的な販売メニュー拡充に取り組んでおります。直近では、「Amazonギフト券」や「nanacoギフト」、「Kyash」などのデジタルマネー(ギフトコード)の利用が増加しております。さらに、本年10月からは動画配信サービス「Netflix」を新たな「給トク払い」メニューとして取扱いを開始しており、これを機に一層の利用拡大に取り組んでおります。

③ヘルスケアサービスの拡大

当社グループでは、企業の人事部門における従業員の心身健康管理をサポートするヘルスケアサービスとして、健診・保健指導事業などを展開しており、今後の更なるアウトソーシング需要をとらえるべく新規営業活動に積極的に取り組んでおります。当四半期においては、主に来春新規導入顧客の内定が進むなど精力的に営業活動に取り組ましました。

また、今後は職域における総合的な感染症対策としてインフルエンザワクチン接種を含む支援事業展開を計画しており、当四半期は提携医療機関の拡充に取り組むとともに、9月には新たに「感染症対策ポータルサイト」サービスをリリースしております。

当第2四半期連結累計期間における主な事業別の概況は以下のとおりです。

福利厚生事業においては、売上高の大半を占める会費収入は前年同期比で増加する一方、旧JTBベネフィット特有の取引が減少しました。また、新規獲得会員が大手顧客層中心であったこと、及び一部契約見直しにより収入・支出ともに減額影響があったことなどから会費単価が想定を下回り、計画比では減収となりました。経費面では、中長期成長に向けた人材やシステムへの投資による費用が前年同期比で増加しましたが、旧JTBベネフィットのサービス統合による重複コスト削減効果などもあり、福利厚生・パーソナル・CRM事業の営業利益率が改善しております。

ヘルスケア事業のうちコロナワクチン接種支援事業の売上高は前年同期比で1,585百万円減収となりました。健診・保健指導事業においては、新規受注獲得に遅れがあるものの、受注済案件の実施が進んだことから、当四半期において前年同期比増収に転じております。

なお、ペイメント事業において当四半期に計画しておりましたCM等のマーケティング投資は、「Netflix」の「給トク払い」メニュー取扱い開始時期にあわせ、下期に実施時期を変更しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は18,732百万円(前年同期比7.4%減)、連結営業利益は3,546百万円(前年同期比26.6%減)、連結経常利益は3,593百万円(前年同期比26.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,414百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため「セグメント情報等」の記載を省略しております。

(注1) ベネフィット・ステーション：当社が運営する総合型福利厚生サービス。従業員満足度向上や健康経営、スキルアップ等を支援。

(注2) ベネワン・プラットフォーム：企業の人事データや健康データなどを管理・活用する基盤。様々なHRサービスを共通IDで利用することが可能な会員専用ID「ベネアカウント」を活用し、人事部門のマネジメント効率化を図りながら、あらゆる従業員データの一元管理・見える化・分析を通じて、従業員のパフォーマンス向上や組織の活性化を目指す。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して5,632百万円減少し、48,349百万円となりました。

流動資産は、5,658百万円減少し、21,748百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,258百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,116百万円等によるものであります。

また、固定資産は、25百万円増加し、26,600百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して2,118百万円減少し、27,030百万円となりました。

流動負債は、1,484百万円減少し、17,107百万円となりました。これは主に買掛金の減少1,423百万円等によるものであります。

また、固定負債は、633百万円減少し、9,922百万円となりました。これは主に返済による長期借入金の減少500百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して3,513百万円減少し、21,318百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益2,414百万円、配当金の支払5,714百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.0%から44.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して2,257百万円減少し、7,751百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,785百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は1,803百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,615百万円（同5,535百万円）、減価償却費789百万円（同603百万円）、売上債権及び契約資産の減少3,148百万円（同385百万円の減少）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少1,424百万円（同2,046百万円の減少）、法人税等の支払1,625百万円（同2,536百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,815百万円の減少（同1,128百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入62百万円（同702百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出1,882百万円（同1,792百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,275百万円の減少(同7,801百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払5,713百万円(同5,740百万円)、長期借入金の返済による支出500百万円(同500百万円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年11月14日公表の「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、コロナワクチン接種支援事業について、事業を取り巻く環境が当初想定と大きく異なっていることから、同事業に係る業績予想を修正しております。

福利厚生事業やインセンティブ事業、健診・保健指導事業などでは、期初時点より環境認識に大きく変更はなく、今後の受注活動や会員のサービス利用水準など変動的な要素もあることから、コロナワクチン接種支援事業以外の事業については、2023年5月11日に公表しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,010	7,751
受取手形、売掛金及び契約資産	7,675	4,558
棚卸資産	1,520	1,856
その他	8,274	7,649
貸倒引当金	△72	△67
流動資産合計	27,407	21,748
固定資産		
有形固定資産	1,583	1,566
無形固定資産		
のれん	5,529	5,382
ソフトウェア	7,358	8,129
顧客関係資産	7,961	7,769
その他	4	7
無形固定資産合計	20,855	21,289
投資その他の資産		
その他	4,142	3,751
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,135	3,744
固定資産合計	26,574	26,600
資産合計	53,981	48,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,277	2,853
短期借入金	97	81
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	1,700	1,339
未払金	4,423	4,407
契約負債	5,300	5,500
その他	1,792	1,923
流動負債合計	18,592	17,107
固定負債		
長期借入金	7,500	7,000
従業員株式給付引当金	258	249
役員株式給付引当金	181	195
退職給付に係る負債	40	36
その他	2,576	2,440
固定負債合計	10,556	9,922
負債合計	29,148	27,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,451	1,451
利益剰余金	21,722	18,422
自己株式	△1,329	△1,300
株主資本合計	23,371	20,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,449	1,202
為替換算調整勘定	9	15
その他の包括利益累計額合計	1,459	1,217
非支配株主持分	1	1
純資産合計	24,832	21,318
負債純資産合計	53,981	48,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	20,234	18,732
売上原価	9,490	9,723
売上総利益	10,743	9,008
販売費及び一般管理費	5,914	5,461
営業利益	4,828	3,546
営業外収益		
受取利息	10	11
持分法による投資利益	-	0
為替差益	57	35
補助金収入	27	10
その他	32	26
営業外収益合計	128	83
営業外費用		
支払利息	28	26
コミットメントフィー	10	9
持分法による投資損失	3	-
自己株式取得費用	6	-
その他	0	-
営業外費用合計	49	36
経常利益	4,907	3,593
特別利益		
投資有価証券売却益	627	22
特別利益合計	627	22
税金等調整前四半期純利益	5,535	3,615
法人税、住民税及び事業税	1,796	1,276
法人税等調整額	△12	△75
法人税等合計	1,784	1,201
四半期純利益	3,751	2,414
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,751	2,414

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,751	2,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△838	△247
為替換算調整勘定	4	5
その他の包括利益合計	△834	△242
四半期包括利益	2,916	2,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,916	2,172
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,535	3,615
減価償却費	603	789
顧客関係資産償却費	191	191
のれん償却額	147	147
持分法による投資損益 (△は益)	3	△0
自己株式取得費用	6	-
補助金収入	△27	△10
受取利息及び受取配当金	△29	△26
支払利息	28	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△627	△22
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	385	3,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	519	△332
未収入金の増減額 (△は増加)	212	672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,046	△1,424
未払金の増減額 (△は減少)	43	68
契約負債の増減額 (△は減少)	△96	166
その他	△537	392
小計	4,313	7,402
利息及び配当金の受取額	27	25
利息の支払額	△29	△27
補助金の受取額	27	10
法人税等の支払額	△2,536	△1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803	5,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183	△24
無形固定資産の取得による支出	△1,609	△1,858
投資有価証券の売却による収入	702	62
その他	△38	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,740	△5,713
自己株式の取得による支出	△1,506	-
長期借入金の返済による支出	△500	△500
その他	△54	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,801	△6,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,061	△2,257
現金及び現金同等物の期首残高	17,983	10,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,922	7,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。